



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2812 URL <https://www.yskf.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,829	5.9	329	△45.0	391	△40.1	268	△64.5
2022年3月期	12,119	△15.3	599	△13.7	652	△9.9	757	202.8

(注) 包括利益 2023年3月期 347百万円(50.2%) 2022年3月期 231百万円(△57.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	23.01	—	1.4	1.8	2.6
2022年3月期	63.77	—	3.9	2.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,073	18,917	89.8	1,663.12
2022年3月期	21,978	19,334	88.0	1,628.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,917百万円 2022年3月期 19,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△130	△279	△1,270	5,503
2022年3月期	1,200	△85	△491	7,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	285	37.6	1.5
2023年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	277	104.3	1.5
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		80.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.1	280	77.2	310	67.2	200	87.0	17.58
通期	13,100	2.1	470	42.4	530	35.5	340	26.6	29.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	11,450,398株	2022年3月期	13,056,198株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	75,999株	2022年3月期	1,181,918株
② 期末自己株式数	2023年3月期	11,669,277株	2022年3月期	11,872,882株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,915	1.0	311	△45.7	376	△40.3	269	△64.0
2022年3月期	9,820	△3.3	573	△18.3	631	△14.3	749	185.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	23.10		—					
2022年3月期	63.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	20,640		18,783		91.0	1,651.37		
2022年3月期	21,631		19,197		88.8	1,616.75		

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,783百万円 2022年3月期 19,197百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、全国旅行支援やイベント割といった国内向けの支援に加え、国際的な人の往来再開に向けた措置がさらに進んだこともあり、人流の回復が見られ、外食、旅行費用などの支出が増加するなど、景気は緩やかに持ち直す傾向が続いています。また、為替動向はやや落ち着きを取り戻しつつあるものの、原材料やエネルギーは価格高騰が継続しており、今後の景気下振れリスクへの注意が必要な状況は継続しております。

食品業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食や中食の需要が継続しており、これら需要は引き続き堅調に推移しています。また、外食需要についても行動制限がとられなかったことから、引き続き回復傾向となりましたが、消費者の行動自粛が特に夜間の客足に影響している状況です。また、原材料費、エネルギー費、人件費等の高騰に価格改定が追いついておらず、企業業績への影響も見られています。

このような環境のなか、当社グループでは、2025年3月期までの新3ヵ年中期経営計画に基づき、「価値創造の加速」を経営ビジョンとして、(1)安全・安心の向上、(2)国内事業（調味料、機能性）の強化、(3)海外展開の加速、(4)新たな事業分野の創出の4つの基本戦略へ経営資源を投入しております。また、当社では「資本効率の追求」を重要な経営課題と捉え、キャッシュアロケーションとして3ヵ年を通じて人材・設備への投資：35億円、株主還元：20億円、新規事業分野：5億円への投資を実施することなどで企業価値の向上を図ってまいります。なお、当期においては、株主還元策の一環として自己株式の市場買付を行い、499,800株（株式の取得価額の総額：4億80百万円）の取得を実施するとともに、1,605,800株の自己株式の消却を実施しました。

連結売上高につきましては、機能食品の販売は減少したものの調味料及び水産物の販売が伸長したことから、128億29百万円（前年同期比7億9百万円、5.9%増）となりました。利益面につきましては、製造コスト上昇に伴う販売価格の改定や生産性改善への取組みを行っているものの、足元の更なる原材料価格、燃料動力費の上昇に伴い採算性が悪化したほか、販売費及び一般管理費においても積極的な事業展開を見据えた人材確保に伴う人件費の増加、コロナ禍で削減していた旅費交通費の増加、先行投資としての試験研究費の増加等の影響もあり、連結営業利益は3億29百万円（同2億69百万円、45.0%減）となりました。また、連結経常利益は、3億91百万円（同2億61百万円、40.1%減）となったほか、特別利益の投資有価証券売却益が前年同期比4億71百万円減少したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は2億68百万円（同4億88百万円、64.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。市場伸長が高い昆布・エビ調味料の販売強化や販売価格の改定に取り組み、粉体調味料の販売が減少した一方、液体調味料の販売は伸長しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、65億70百万円（前年同期比1億41百万円、2.2%増）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が増加したほか売上構成の変化や原材料価格等の上昇により4億23百万円（同60百万円、12.6%減）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能食品は主力商品の苦戦が続いており売上高が減少したほか、機能性食品素材は注力素材のアンセリンが堅調に推移したものの他の製品群の販売が低下したことにより売上高が減少しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、26億58百万円（同91百万円、3.3%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少や原材料価格等の上昇により採算性が悪化したほか、販売費及び一般管理費の増加により、4億67百万円（同2億4百万円、30.5%減）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。継続する原料価格の上昇に伴い製品販売は伸び悩みましたが、韓国・台湾・香港向け海外販売が順調に推移したことにより売上高は増加しました。その結果、水産物セグメントの売上高は、25億21百万円（同6億11百万円、32.0%増）となりました。セグメント利益は、運賃・倉敷料等販売経費や人件費等で削減を図りましたが、冷蔵庫冷凍機の修繕工事や光熱費負担増が響き、38百万円（同5百万円、12.7%減）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の販売が増加し、その他セグメントの売上高は、10億78百万円（同48百万円、4.7%増）となりました。セグメント利益は、売上構成の変化や販売費及び一般管理費の増加により24百万円（同9百万円、27.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の総額は、前期比9億4百万円減少し、210億73百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が4億47百万円、受取手形及び売掛金が1億30百万円増加した一方、現金及び預金が16億80百万円減少したこと等により9億44百万円減少し、139億10百万円となりました。

固定資産は、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が34百万円減少した一方、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が86百万円増加したこと等により39百万円増加し、71億63百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が3億23百万円増加した一方、短期借入金が5億円、未払法人税等が3億70百万円減少したこと等により5億43百万円減少し、18億31百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が49百万円増加したこと等により56百万円増加し、3億25百万円となりました。

純資産は、自己株式取得を実施した一方で自己株式消却を実施したことから自己株式が11億4百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が78百万円増加した一方、利益剰余金が15億91百万円減少したことにより4億17百万円減少し、189億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は89.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は55億3百万円となり、前連結会計年度末比16億80百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は1億30百万円（前年同期比13億31百万円減）となりました。この内訳の主なものは、減価償却費4億41百万円、税金等調整前当期純利益3億91百万円、仕入債務の増加額3億23百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額5億50百万円、棚卸資産の増加額4億67百万円、売上債権の増加額1億30百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は2億79百万円（同1億93百万円減）となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出2億99百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は12億70百万円（同7億79百万円減）となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の減少額5億円、自己株式の取得による支出5億5百万円、配当金の支払額2億83百万円等の減少要因によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	85.9	87.6	86.4	88.0	89.8
時価ベースの自己資本比率(%)	59.6	52.7	53.1	49.1	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	99.1	46.1	71.4	41.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	242	728	496	293	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、控除する自己株式数については、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2023年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、内需・外需とも緩やかに回復していく見通しとなっておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響、国際情勢の不安定化など、実体経済の先行きは依然として不透明な状態が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場規模は少子高齢化の影響等から大きな成長が見込めないなか、消費者の安全・安心への関心は更に高まることに加え、原材料・エネルギー価格の高騰や、価格競争の激化への対応がひき続き求められる状況は変わらず、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は「価値創造の加速」を経営ビジョンとした2025年3月期までの3カ年中期経営計画に基づき、2025年3月期（最終年度）の連結売上高145億円、連結経常利益8.5億円、ROE5.0%以上の達成を目指しております。本計画は4つの基本戦略(1)安全・安心の向上、(2)国内事業（調味料、機能性）の強化、(3)海外展開の加速、(4)新たな事業分野創出から成っており、各戦略へ経営資源を投入しております。また、当社では無形資産の強化が企業価値向上に繋がると考えており、「サステナブルな体制づくり」「多様性のある働き方の実現」等を通じて社会課題の解決と企業価値向上の両立を図っております。

本計画の第2年度である2024年3月期におきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、国際情勢の変化による物流やエネルギー価格への上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、原価上昇に対応した製品価格の引き上げ、工場への自動化設備の導入や直接・間接部門におけるDXを活用した生産性向上を進めます。また、教育研修の充実による人的資本への積極投資や環境負荷の低減など、サステナブルな体制構築を中心にコーポレートガバナンス・コードを踏まえた取り組みも更に推進してまいります。さらに、エビ・昆布市場への集中的な提案営業や知財戦略に基づいた新規機能食品製品の開発など、各部署のミッションに沿ったビジネスモデルの強化を推し進めます。また、海外売上拡大に向けた現地生産への準備や、当社が出資しているフードテック特化型ファンド『食の未来ファンド』の投資先企業を活用した新規領域への取り組みを積極的に行い、業績向上を図ります。

こうした状況を踏まえ、連結売上高につきましては、131億円（前年同期比2.1%増）、連結営業利益4億70百万円（同42.4%増）、連結経常利益5億30百万円（同35.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円（同26.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770,142	8,089,375
受取手形及び売掛金	2,810,311	2,941,127
商品及び製品	840,351	1,287,593
仕掛品	77,513	104,847
原材料及び貯蔵品	1,319,659	1,316,126
その他	37,700	172,065
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,854,679	13,910,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,481,184	1,396,754
機械装置及び運搬具（純額）	756,155	596,698
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産（純額）	23,325	17,136
建設仮勘定	—	220,220
その他（純額）	88,758	83,860
有形固定資産合計	4,952,601	4,917,846
無形固定資産	96,441	63,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,551	1,742,362
退職給付に係る資産	231,627	222,563
繰延税金資産	12,373	12,635
その他	179,624	209,593
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,074,856	2,182,834
固定資産合計	7,123,899	7,163,813
資産合計	21,978,578	21,073,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,538	1,098,772
短期借入金	500,000	—
リース債務	6,808	6,808
未払法人税等	390,061	19,633
未払消費税等	63,374	14,477
賞与引当金	134,109	133,618
圧縮未決算特別勘定	—	7,721
その他	505,351	550,477
流動負債合計	2,375,243	1,831,509
固定負債		
リース債務	18,849	12,041
繰延税金負債	188,302	238,175
退職給付に係る負債	29,994	33,544
役員株式給付引当金	31,746	41,638
固定負債合計	268,892	325,399
負債合計	2,644,135	2,156,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,856	3,414,133
利益剰余金	13,028,170	11,436,284
自己株式	△1,178,423	△73,837
株主資本合計	18,890,246	18,394,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,196	522,818
その他の包括利益累計額合計	444,196	522,818
純資産合計	19,334,442	18,917,041
負債純資産合計	21,978,578	21,073,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,119,110	12,829,100
売上原価	9,096,133	9,987,535
売上総利益	3,022,977	2,841,565
販売費及び一般管理費	2,423,363	2,511,581
営業利益	599,613	329,984
営業外収益		
受取利息	842	787
受取配当金	38,781	34,374
受取賃貸料	17,671	17,662
補助金収入	11,355	16,497
その他	25,687	23,147
営業外収益合計	94,337	92,467
営業外費用		
支払利息	3,935	1,489
投資事業組合運用損	9,658	7,531
損害賠償金	669	2,058
減価償却費	7,964	7,471
その他	19,022	12,874
営業外費用合計	41,250	31,425
経常利益	652,700	391,026
特別利益		
固定資産売却益	2,131	199
投資有価証券売却益	477,324	5,676
保険収益	16,017	8,440
特別利益合計	495,472	14,317
特別損失		
固定資産除却損	4,110	5,381
投資有価証券売却損	0	—
災害損失	12,560	969
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	7,721
特別損失合計	16,671	14,072
税金等調整前当期純利益	1,131,501	391,270
法人税、住民税及び事業税	391,887	107,214
法人税等調整額	△17,602	15,502
法人税等合計	374,285	122,717
当期純利益	757,216	268,553
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	757,216	268,553

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	757,216	268,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△526,108	78,621
その他の包括利益合計	△526,108	78,621
包括利益	231,108	347,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,108	347,174
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,422,856	12,556,861	△1,182,788	18,414,572	970,304	970,304	19,384,876
当期変動額								
剰余金の配当			△285,907		△285,907			△285,907
親会社株主に帰属する当期純利益			757,216		757,216			757,216
自己株式の取得				△203	△203			△203
自己株式の処分				4,568	4,568			4,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△526,108	△526,108	△526,108
当期変動額合計	—	—	471,308	4,365	475,674	△526,108	△526,108	△50,433
当期末残高	3,617,642	3,422,856	13,028,170	△1,178,423	18,890,246	444,196	444,196	19,334,442

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,422,856	13,028,170	△1,178,423	18,890,246	444,196	444,196	19,334,442
当期変動額								
剰余金の配当			△284,053		△284,053			△284,053
親会社株主に帰属する当期純利益			268,553		268,553			268,553
自己株式の取得				△504,702	△504,702			△504,702
自己株式の消却		△3,169	△1,576,385	1,579,554	—			—
自己株式の処分		△5,554		29,734	24,180			24,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						78,621	78,621	78,621
当期変動額合計	—	△8,723	△1,591,885	1,104,585	△496,023	78,621	78,621	△417,401
当期末残高	3,617,642	3,414,133	11,436,284	△73,837	18,394,223	522,818	522,818	18,917,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,131,501	391,270
減価償却費	415,963	441,398
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△7,570	12,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,358	△490
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,051	9,892
受取利息及び受取配当金	△39,624	△35,161
支払利息	3,935	1,489
為替差損益(△は益)	44	257
投資事業組合運用損益(△は益)	9,658	7,531
有形固定資産除却損	4,110	5,381
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,131	△199
投資有価証券売却損益(△は益)	△477,323	△5,676
補助金収入	△11,355	△16,497
保険収益	△16,017	△8,440
売上債権の増減額(△は増加)	131,220	△130,816
棚卸資産の増減額(△は増加)	210,051	△467,619
その他の流動資産の増減額(△は増加)	42,972	△45,528
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△2,144	△33,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△243,406	323,233
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,374	△64,246
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,865	△23,804
その他	1,001	44
小計	1,174,906	361,505
利息及び配当金の受取額	39,624	35,161
利息の支払額	△4,093	△1,537
法人税等の支払額	△51,443	△550,784
法人税等の還付額	14,685	0
補助金の受取額	11,355	16,497
保険金の受取額	16,017	8,440
品質関連損失の支払額	△755	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,296	△130,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,754,000	△2,754,000
定期預金の払戻による収入	2,754,000	2,754,000
有形固定資産の取得による支出	△374,812	△299,803
有形固定資産の除却による支出	△24,539	△1,425
有形固定資産の売却による収入	3,824	—
無形固定資産の取得による支出	△45,180	△4,372
投資有価証券の取得による支出	△227,528	△1,839
投資有価証券の売却による収入	579,212	25,150
出資金売却による収入	3,321	3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,702	△279,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△203	△505,363
自己株式の売却による収入	—	24,180
配当金の支払額	△285,248	△283,297
リース債務の返済による支出	△5,734	△6,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,186	△1,270,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623,362	△1,680,767
現金及び現金同等物の期首残高	6,560,780	7,184,142
現金及び現金同等物の期末残高	7,184,142	5,503,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各種報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品等の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉体調味料、各種具材・惣菜、風味調味料、各種低塩調味料、調味料類受託加工、各種わさび類他香辛料等を生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材（グルコサミン類、キチン・キトサン・オリゴ糖類、ペプチド類、フコース、フコイダン）、各種機能食品、各種機能食品受託加工等を生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ加工、水産物問屋業、倉庫業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,429,152	2,750,128	1,909,854	11,089,135	1,029,975	12,119,110	—	12,119,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,896	—	16,171	26,068	—	26,068	△26,068	—
計	6,439,049	2,750,128	1,926,025	11,115,203	1,029,975	12,145,179	△26,068	12,119,110
セグメント利益	484,730	671,878	44,635	1,201,244	33,565	1,234,809	△635,195	599,613
セグメント資産	6,699,566	1,982,692	986,107	9,668,366	343,962	10,012,329	11,966,249	21,978,578
その他の項目								
減価償却費	278,093	65,950	23,499	367,543	4,155	371,699	44,264	415,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	245,692	58,875	25,920	330,489	5,926	336,415	18,879	355,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△635,195千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,966,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額44,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,570,651	2,658,207	2,521,391	11,750,249	1,078,850	12,829,100	—	12,829,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,095	60	10,625	14,782	—	14,782	△14,782	—
計	6,574,746	2,658,267	2,532,016	11,765,031	1,078,850	12,843,882	△14,782	12,829,100
セグメント利益	423,801	467,236	38,987	930,024	24,515	954,540	△624,556	329,984
セグメント資産	6,755,966	2,497,678	1,070,165	10,323,809	382,556	10,706,365	10,367,583	21,073,949
その他の項目								
減価償却費	291,842	71,630	24,283	387,756	4,835	392,591	48,806	441,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,942	230,767	30,100	322,810	4,837	327,647	29,837	357,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△624,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,367,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なもの親会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額48,806千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,628円26銭	1,663円12銭

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	63円77銭	23円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	757,216	268,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	757,216	268,553
期中平均株式数(株)	11,872,882	11,669,277

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度38,384株、当連結会計年度68,384株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度39,883株、当連結会計年度49,922株)。